

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岡野 宏
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岡野 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高(千円)	1,833,369	1,281,979	3,520,982
経常利益又は経常損失( )(千円)	144,429	222,288	166,772
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )(千円)	170,506	176,502	157,518
四半期包括利益又は包括利益(千円)	201,515	178,456	248,020
純資産額(千円)	875,547	735,795	922,052
総資産額(千円)	6,546,756	6,520,059	6,715,106
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	24.51	25.37	22.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	10.2	7.5	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	236,413	622,829	614,694
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	40,410	27,494	327,790
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	121,381	149,771	283,488
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	887,277	800,222	1,540,111

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	41.96	9.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、当社グループは、前連結会計年度において、137百万円の営業利益を計上し、当期純利益も157百万円確保することができました。しかしながら、前々連結会計年度まで、3期連続の営業損失及び4期連続の当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、179百万円の営業損失、176百万円の四半期純損失を計上していることから、本格的な業績回復の確認には至っていないことに鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により円安・株高傾向が継続し、景況感の改善や個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復の兆しが見られました。しかし一方、円安による原材料価格の上昇や消費税増税の決定、新興国の景気減退などの懸念要因があり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画の2年目を迎え、引き続き「真空プレス技術の深耕」「収益力の強化」「活力溢れる組織の実現」を基本方針として掲げ、スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械や建材関連企業向け合板用プレス機械を中心とした営業強化、高品質・付加価値製品の開発を図るとともに、原価・諸経費削減、遊休資産売却等を進めてまいりました。しかしながら、受注は増加傾向にあるものの、産業機械事業の海外向け売上が減少したことと、一部大型案件の原価が予定を大幅に上回ったことから、利益計上には至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,281百万円（前年同四半期比30.1%減）、営業損失179百万円（前年同四半期は154百万円の利益）、経常損失222百万円（前年同四半期は144百万円の利益）、四半期純損失176百万円（前年同四半期は170百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### イ．産業機械事業

スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械をはじめとした受注が増加傾向であるものの、海外向け大型案件の売上計上が次四半期にずれ込んだことと、一部大型案件の原価が予定を大幅に上回ったため、売上高945百万円（前年同四半期比38.7%減）、営業損失142百万円（前年同四半期は159百万円の利益）となりました。

#### ロ．建材機械事業

合板プレス・合板機械は国内外とも受注は増加傾向で、海外向け大型案件の売上があったものの、原材料の評価減により原価が増加し、売上高290百万円（前年同四半期比58.9%増）、営業損失35百万円（前年同四半期は20百万円の損失）となりました。

#### ハ．その他

EDLC（電気二重層キャパシタ）の売上がなくなり、主に油圧機器の製造販売になったため、売上高46百万円（前年同四半期比57.3%減）、営業利益0百万円（前年同四半期比99.2%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,520百万円となり、前連結会計年度末に比べて195百万円の減少となりました。増加の主なもの商品及び製品284百万円、仕掛品216百万円であり、減少の主なものは現金及び預金736百万円であります。

##### (負債)

負債は5,784百万円となり、前連結会計年度末に比べて8百万円の減少となりました。増加の主なものは支払手形及び買掛金184百万円であり、減少の主なものは未払法人税等61百万円、長期借入金157百万円であります。

##### (純資産)

少数株主持分を含めた純資産は735百万円となり、前連結会計年度末に比べて186百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失176百万円によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は800百万円となり、前連結会計年度末に比べ739百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は622百万円（前年同四半期は236百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失207百万円の計上、売上債権の増加74百万円、たな卸資産の増加469百万円と、仕入債務の増加183百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は27百万円（前年同四半期は40百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入39百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は149百万円（前年同四半期は121百万円の使用）となりました。収入の主なものは長期借入れによる収入50百万円であり、支出の主なものは長期借入金の返済による支出202百万円であります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません

（6）継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消するため以下の対応策を講じてまいります。

（収益性の改善）

社内組織の改革

産業機械事業においては、前連結会計年度に設置した「市場開発課」及び「技術開発課」により、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と新技術の開発を強化しております。原価についても、受注案件ごとの予算策定・業績管理等を徹底するための「原価企画課」を新設し、生産性の向上と原価低減に取り組んでおります。

コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板（CCL）・プリント配線板（PCB）を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化しております。

固定費の削減

役員報酬や管理職手当の削減のほか、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、前連結会計年度（平成24年7月）より当社従業員の退職慰労金制度を凍結しております。

（資金繰りについて）

金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保を協議してまいります。

資産の売却

不採算事業からの撤退に伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら売却を進めており、当第2四半期連結累計期間においても一部売却に至っております。今後も、その他の遊休資産の資金化を進めてまいります。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画どおりに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日～平成25年12月31日	-	6,959,600	-	1,250,830	-	1,256,565

##### (6)【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川 条範	広島県府中市	730	10.50
北川精機取引先持株会	広島県府中市鶴飼町800-8	610	8.77
内田 雅敏	広島県府中市	579	8.32
北川 義行	広島県府中市	412	5.93
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	347	4.99
河原 栄	広島県府中市	232	3.34
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5	216	3.11
北川精機従業員持株会	広島県府中市鶴飼町800-8	186	2.68
株式会社マンセイ	広島県福山市駅家町法成寺1575-17	142	2.04
大栄鋼業株式会社	広島県福山市霞町1丁目1-1	111	1.59
計	-	3,567	51.26

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,300	69,573	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,573	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鷓飼 町800-8	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	-	岡崎 静明	平成25年12月31日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,540,111	803,222
受取手形及び売掛金	1,076,602	1,152,654
商品及び製品	40,740	325,364
仕掛品	364,022	580,960
原材料及び貯蔵品	238,570	206,293
その他	80,056	99,668
貸倒引当金	24,762	24,015
流動資産合計	3,315,340	3,144,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,014,019	975,821
土地	1,761,091	1,761,091
その他(純額)	270,996	278,022
有形固定資産合計	3,046,107	3,014,935
無形固定資産	21,284	12,102
投資その他の資産		
その他	555,938	534,112
貸倒引当金	223,564	185,239
投資その他の資産合計	332,373	348,873
固定資産合計	3,399,765	3,375,911
資産合計	6,715,106	6,520,059
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,852	931,450
短期借入金	2,651,149	2,661,975
未払法人税等	67,635	5,924
賞与引当金	21,068	20,762
役員賞与引当金	8,700	4,000
製品保証引当金	23,076	15,099
受注損失引当金	4,109	58,464
その他	745,184	704,312
流動負債合計	4,267,776	4,401,987
固定負債		
長期借入金	1,158,099	1,001,089
退職給付引当金	302,873	308,520
役員退職慰労引当金	26,031	29,229
その他	38,272	43,437
固定負債合計	1,525,277	1,382,276
負債合計	5,793,053	5,784,263



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	1,871,274	2,047,777
自己株式	1,094	1,094
株主資本合計	635,025	458,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,967	25,110
繰延ヘッジ損益	-	463
為替換算調整勘定	6,263	8,917
その他の包括利益累計額合計	21,230	33,564
少数株主持分	265,796	243,708
純資産合計	922,052	735,795
負債純資産合計	6,715,106	6,520,059

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,833,369	1,281,979
売上原価	1,368,998	1,114,593
売上総利益	464,370	167,386
販売費及び一般管理費	309,958	346,605
営業利益又は営業損失( )	154,412	179,218
営業外収益		
受取利息	145	326
受取配当金	2,177	732
為替差益	57,012	8,137
その他	16,761	5,037
営業外収益合計	76,097	14,234
営業外費用		
支払利息	46,417	34,055
遊休資産諸費用	32,099	22,037
その他	7,562	1,211
営業外費用合計	86,079	57,304
経常利益又は経常損失( )	144,429	222,288
特別利益		
固定資産売却益	20,166	31,780
投資有価証券売却益	329	-
その他	-	4,271
特別利益合計	20,495	36,051
特別損失		
固定資産除却損	77	-
投資有価証券売却損	-	2,116
損害賠償金	-	18,707
特別損失合計	77	20,823
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	164,848	207,060
法人税等	1,473	16,771
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	163,374	190,289
少数株主損失( )	7,132	13,786
四半期純利益又は四半期純損失( )	170,506	176,502

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	163,374	190,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,727	10,142
繰延ヘッジ損益	-	964
為替換算調整勘定	2,414	2,653
その他の包括利益合計	38,141	11,832
四半期包括利益	201,515	178,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,647	164,168
少数株主に係る四半期包括利益	7,132	14,288

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	164,848	207,060
減価償却費	77,379	67,381
賞与引当金の増減額( は減少)	1,158	306
役員賞与引当金の増減額( は減少)	2,500	4,700
退職給付引当金の増減額( は減少)	594	5,646
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,340	3,197
製品保証引当金の増減額( は減少)	4,254	7,977
受注損失引当金の増減額( は減少)	2,422	54,354
貸倒引当金の増減額( は減少)	26,435	747
受取利息及び受取配当金	2,323	1,059
支払利息	46,417	34,055
為替差損益( は益)	33,310	3,348
固定資産売却損益( は益)	20,166	31,780
固定資産除却損	77	-
損害賠償金	-	18,707
雇用調整助成金	11,410	1,841
投資有価証券売却損益( は益)	329	2,116
売上債権の増減額( は増加)	87,962	74,144
たな卸資産の増減額( は増加)	158,753	469,276
仕入債務の増減額( は減少)	56,101	183,537
前渡金の増減額( は増加)	696	26,617
前受金の増減額( は減少)	75,565	22,479
未払金の増減額( は減少)	89,573	41,262
未払費用の増減額( は減少)	17,986	34,821
未収消費税等の増減額( は増加)	4,626	5,317
その他	2,099	3,790
小計	293,789	514,994
利息及び配当金の受取額	2,323	1,320
利息の支払額	43,559	34,242
雇用調整助成金の受取額	19,053	5,776
損害賠償金の支払額	-	15,000
法人税等の支払額	35,192	65,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,413	622,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300	6,300
定期預金の払戻による収入	-	6,000
有形固定資産の取得による支出	6,072	27,732
有形固定資産の売却による収入	4,166	39,728
投資有価証券の取得による支出	1,374	1,424
投資有価証券の売却による収入	457	1,933
貸付けによる支出	19,226	-
貸付金の回収による収入	30	21,336
保険積立金の積立による支出	14,010	6,046
その他の支出	4,080	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,410	27,494

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,181	10,826
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	62,466	202,144
自己株式の取得による支出	7	-
リース債務の返済による支出	73,888	653
少数株主への配当金の支払額	5,200	7,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,381	149,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,346	5,217
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	108,968	739,888
現金及び現金同等物の期首残高	778,309	1,540,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	887,277	800,222

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当社グループは、前連結会計年度において、137,803千円の営業利益を計上し、当期純利益も157,518千円確保することができました。しかしながら、前々連結会計年度まで、3期連続の営業損失及び4期連続の当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、179,218千円の営業損失、176,502千円の四半期純損失を計上していることから、本格的な業績回復の確認には至っていないことに鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を講じてまいります。

( 収益性の改善 )

社内組織の改革

産業機械事業においては、前連結会計年度に設置した「市場開発課」及び「技術開発課」により、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と新技術の開発を強化しております。原価についても、受注案件ごとの予算策定・業績管理等を徹底するための「原価企画課」を新設し、生産性の向上と原価低減に取り組んでおります。

コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化しております。

固定費の削減

役員報酬や管理職手当の削減のほか、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、前連結会計年度(平成24年7月)より当社役員の退職慰労金制度を凍結しております。

( 資金繰りについて )

金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保を協議してまいります。

資産の売却等

不採算事業からの撤退に伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら売却を進めており、当第2四半期連結累計期間においても一部売却に至っております。今後も、その他の遊休資産の資金化を進めてまいります。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画どおりに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	17,685千円	1,491千円
支払手形	145,975	64,823

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
貸倒引当金繰入額	26,885千円	833千円
給与及び賞与	74,635	80,772
賞与引当金繰入額	4,927	5,033
役員賞与引当金繰入額	3,500	4,000
退職給付引当金繰入額	3,816	4,939
役員退職慰労引当金繰入額	3,340	3,197

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	887,277千円	803,222千円
預入期間が4か月を超える定期積金	-	3,000
現金及び現金同等物	887,277	800,222

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,542,446	182,847	1,725,293	108,075	1,833,369	-	1,833,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,152	-	1,152	27,634	28,786	28,786	-
計	1,543,598	182,847	1,726,445	135,710	1,862,156	28,786	1,833,369
セグメント利益又は損失( )	159,318	20,709	138,609	17,753	156,362	1,949	154,412

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P V (太陽光発電用シリコンウェハー)・EDLC (電気二重層キャパシタ)・油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	945,423	290,454	1,235,878	46,101	1,281,979	-	1,281,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	701	-	701	17,063	17,764	17,764	-
計	946,124	290,454	1,236,579	63,165	1,299,744	17,764	1,281,979
セグメント利益又は損失( )	142,645	35,631	178,277	143	178,133	1,085	179,218

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	24円51銭	25円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	170,506	176,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	170,506	176,502
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,957	6,957

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

北川精機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	世良 敏昭	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 芳樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業利益及び当期純利益を計上したものの、前々連結会計年度まで3期連続の営業損失及び4期連続の当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、179,218千円の営業損失、176,502千円の四半期純損失を計上し、本格的な業績回復の確認には至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。